

地震調査研究推進本部 第48回本部会議
火山調査研究推進本部 第4回本部会議
合同会議 議事要旨（詳細版）

1. 日時 令和7年8月29日(金) 11時15分～11時33分

2. 場所 文部科学省 省議室

3. 議題

- (1) 地震調査研究推進本部の活動について
- (2) 火山調査研究推進本部の活動について
- (3) 令和8年度概算要求について（非公開）

4. 配布資料

資料 地48火4－(1) 地震調査研究推進本部構成員

資料 地48火4－(2) 火山調査研究推進本部構成員

資料 地48火4－(3) 地震調査委員会の活動状況

資料 地48火4－(4) 地震調査研究推進本部政策委員会の活動状況

資料 地48火4－(5) 火山調査委員会の活動状況

資料 地48火4－(6) 火山調査研究推進本部政策委員会の活動状況

資料 地48火4－(7) 令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求について（案）
（非公開資料）

資料 地48火4－(8) 令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要（案）
（非公開資料）

資料 地48火4－(9) 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について（案）
（非公開資料）

資料 地48火4－(10) 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求の概要（案）
（非公開資料）

5. 出席者

(本部長)

あべ 俊子

文部科学大臣

(本部員)

西山 英将

内閣官房副長官補（内政担当）付 内閣審議官

(阪田 渉)

内閣官房副長官補（内政担当）代理

田中 利則

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）

井上 裕之

内閣府事務次官

門前 浩司

総務省消防庁 国民保護・防災部長

(原 邦彰)

総務事務次官 代理)

増子 宏（本部長代理）

文部科学事務次官

今村 亘

経済産業省大臣官房 審議官（イノベーション・環境局担当）

(藤木 俊光)

経済産業事務次官 代理)

水嶋 智

国土交通事務次官

(當時出席者)

河瀬 和重

国土地理院長

野村 竜一

気象庁長官

(地震調査研究推進本部 地震調査委員会 委員長)

平田 直

国立大学法人東京大学 名誉教授

(火山調査研究推進本部 政策委員会 委員長)

藤井 敏嗣

山梨県富士山科学研究所 所長／国立大学法人東京大学 名誉教授

(火山調査研究推進本部 火山調査委員会 委員長)

清水 洋

国立研究開発法人防災科学技術研究所

巨大地変災害研究領域 火山研究推進センター長／

国立大学法人九州大学 名誉教授

(事務局)

坂本 修一

文部科学省 研究開発局長

梅田 裕介

文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長

阿南 圭一

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長

上野 寛

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震調査管理官

長谷部 大輔

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官

6. 議事概要

- ・冒頭、本部長より、国難級の災害が懸念される南海トラフや首都直下地震、富士山噴火などに備えるためにも、地震と火山の調査研究を着実に進め、防災対応につなげて国民の生命と暮らしを守ることが重要であること、トカラ列島近海での地震活動はマグマ活動の影響も疑われるなど、地震と火山の調査研究の連携も必要なため、両本部の合同会議としたことなどについて挨拶があった。挨拶の内容は以下のとおり。

【あべ本部長】 地震本部、火山本部の本部長のあべ俊子でございます。最近、トカラ列島近海の地震活動、またカムチャツカ半島付近を震源といたします地震の影響によりまして、多くの国民が避難を余儀なくされました。霧島山新燃岳など火山活動の高まりにも注意が必要でございます。国難級の災害が懸念される南海トラフ、また首都直下地震、富士山噴火などに備えるためにも、地震と火山の調査研究を着実に進め、防災対応につなげ、国民の命と暮らしを守ることがまさに重要でございます。

トカラ列島近海の地震活動はマグマ活動の影響も疑われるなど、地震と火山の調査研究の連携も必要なことから、今回両本部の合同開催とさせていただきました。

本日は活動報告と令和8年度概算要求が議題でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

(1) 地震調査研究推進本部の活動について

- ・平田地震調査委員会委員長：資料 地48火4-（3）に基づき、地震調査委員会の活動状況について報告。
- ・事務局（坂本）：資料 地48火4-（4）に基づき、地震調査研究推進本部政策委員会の活動状況について報告。

(2) 火山調査研究推進本部の活動について

- ・清水火山調査委員会委員長：資料 地48火4-（5）に基づき、火山調査委員会の活動状況について報告。
- ・藤井政策委員会委員長：資料 地48火4-（6）に基づき、火山調査研究推進本部政策委員会の活動状況について報告。

(3) 令和8年度概算要求について（非公開）

- ・事務局（坂本）：資料 地48火4-（7）～（10）に基づき、令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求及び火山調査研究関係予算概算要求の概要について説明し、「令和8年度の地震調査研究関係予算概算要求について」及び「令和8年度の火山調

「査研究関係予算概算要求について」を原案のとおり本部決定。

- ・増子本部員、井上本部員、水嶋本部員より、議事全体を踏まえ、各府省のこれまでの取組や今後の方針などについて発言があった。発言の内容は以下のとおり。

【増子本部員】文部科学省においては、地震本部の方針に基づいて進めてまいりました。いわゆる N-net の整備が本年 6 月に完了いたしました。これによって地震動を最大 20 秒程度、津波については最大 20 分程度早く直接検知可能となりまして、早速関係機関に観測データを共有しております。観測網の安定運用を図り、地震津波による被害の軽減に貢献してまいりたいと考えております。

次に、藤井政策委員長からお話をあった火山噴出物分析センターに関しましては、国として一元的に分析する体制を早急に整えて、火山災害から国民の命と暮らしを守るために取り組みに生かしてまいりたいと考えております。

文部科学省いたしましてはこうした研究基盤の整備や人材育成などにしっかりと取り組み、関係機関の皆様と共に、その成果を防災・減災対策へとつなげてまいりたいと考えております。

【井上本部員】内閣府は、地震・津波や火山噴火などの大規模災害に対する災害対応力の強化に向けた取組を進めており、概算要求においてもそれらの要求を行うこととしております。

本年 3 月には南海トラフ巨大地震の新しい被害想定を公表し、それを踏まえて 7 月には中央防災会議において南海トラフ地震防災対策推進基本計画を変更いたしました。

また、富士山噴火に伴う降灰については、噴火規模や気象条件によっては首都圏を含む広範囲に及ぶことが懸念され、本年 3 月末に「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」を公表いたしました。

このような防災対策の検討や指示にあたっては、観測技術の進展や基礎的な科学的知識の充実が必要であり、両本部における調査・観測・研究が推進されることに期待申し上げております。

現在、政府においては平時・発災時の政府の災害対応の指令等としての機能を担う防災庁を設置すべく準備を進めているところでございます。この防災庁の設置により、地震・火山対策についても一層の取組を進めてまいる所存でございます。

【水嶋本部員】国土交通省では、大規模地震が切迫し、火山でも甚大な被害が懸念される中、地震・火山対策に関して国土強靭化及び防災・減災の観点で重要な課題と認識しております。災害応急対応、復旧対策を強力に推進しているところでございます。

調査研究につきましては、国土地理院において陸域の地殻変動観測や地震・火山に関する防災地理情報の整備等を、気象庁におきましては地震・津波・火山活動の監視及び情報発表、並びにこれらの技術に関する研究等を、海上保安庁におきましては測量船や航空機を用いて「海底地殻変動観測」や「海域火山の調査」等を行っているところでございます。これらの調査・観測結果により、両本部における地震・火山活動の調査研究、評価・公表等が適時、適切に進められることを期待しているところでございます。

当省も引き続き、国民の命と暮らしを守るため災害対策を進めてまいります。

- ・最後に、本部長より、世界有数の地震大国・火山大国である我が国において、国民の安全・安心に資する地震・火山の調査研究への強い期待に応えるため、しっかりと予算を確保し、地震・火山の調査研究が着実に進められるよう、関係省庁の協力をお願いする旨の挨拶があった。挨拶の内容は以下のとおり。

【あべ本部長】世界有数の地震大国、火山大国である我が国におきまして、国民の安全・安心に資する地震・火山の調査研究に強い期待がございます。

本日、議題となりました地震と火山の調査研究の令和8年度概算要求につきましては、各省庁とも国民の期待に応える精力的な要求になっており、大変心強く思っているところでございます。

しっかりと予算を確保し、地震・火山の調査研究が着実に進められるよう、引き続き関係省庁のご協力をお願い申し上げまして、私の閉会のご挨拶といたします。

本日は本当にありがとうございました。